第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第24号）　平成29年2月7日　火曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　21
入札公告（建設工事）の訂正　32

入札公示
入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））の訂正　35

招請
意見招請に関する公示　35

随意契約
随意契約に関する公示　35

落札
落札者等の公示　37

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る平成29年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
平成29年２月７日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬　英治
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
行政情報システム運用管理業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成32年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための専門的知識、技術等に関する書類を提出すること。
入札者は、業務に要する一切の諸費用を含め契約金額を見積るものとする。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用本案件は、競争参加資格確認申請書及び総合評価技術等申請書（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者」については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　ＩＳＭＳ（情報セキュリテイマネジメントシステム）の事業認定資格を取得していること。
⑺　平成19年度以降完了した（平成29年３月31日までに完了見込みを含む）①から②に示す業務の全ての履行実績を有することを証明した者であること。
①　１件の業務で、100人以上の利用者が存在するネットワーク及びシステム環境で、システム管理部門に常駐して運用支援を実施した実績があること。
②　サーバＯＳとしてWindowsSERVER 2003以降のバージョン及びＵＮＩＸ系サーバ、クライアントＯＳとしてWindowsXP以降のProfessional以上のバージョンについて、運用支援実績があること。
⑻　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。
⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　当該業務に関し、常駐業務体制及び迅速な対応に係る体制が確立されていること。
迅速な対応とは、緊急時において当該業務における業務管理責任者又は運用支援技術者１のいずれかの者が住居から沖縄総合事務局まで２時間以内に到着すること。（移動手段として航空機の使用は認めない。）
⑾　本業務の配置予定業務管理責任者が以下に掲げる①から③いずれかの要件を有していること。なお、実務経験は、上記⑺の企業の履行実績に示す業務に従事した経験とする。
①　入札説明書で示す資格を１つ以上取得していること。
②　上記⑺に示す業務の統括管理を３年以上経験していること。
③　情報管理の学科を専攻した者にあたっては大学卒業後３年以上、短大・高専（専門学校含む）卒業後５年以上の実務経験を有する者、その他にあたっては７年以上の実務経験を有する者。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
総務省電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031（内線）2528
⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。